

令和7年度高山村一般会計、特別会計及び公営企業会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和7年度 高山村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度 高山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度 高山村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度 高山村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度 高山村土地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度 高山村農業用水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和7年度 高山村簡易水道事業会計決算
- (8) 令和7年度 高山村水をきれいにする事業会計決算

第2. 審査の期間

令和8年8月4日（火）から8月21日（金）

第3. 審査の手続

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び公営企業会計決算関係諸表について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、財務監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び公営企業会計決算関係諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算の概要は、次のとおりである。

(注) 表中の数値は、千円単位とし、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

令和7年度高山村会計決算の概要

1. 決算の総括

令和6年度決算から簡易水道事業及び水をきれいにする事業が公営企業会計となったため、(1) 決算規模、(2) 決算収支、(3) 予算の執行状況からは除いている。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	3,494,103	1,249,790	4,743,893
	重 複 控 除 額	11,401	322,189	333,590
	純 計 決 算 額	3,482,702	927,601	4,410,303
歳出	決 算 額	3,253,418	1,135,757	4,389,174
	重 複 控 除 額	322,189	11,401	333,590
	純 計 決 算 額	2,931,229	1,124,356	4,055,585
差引 残額	決 算 額	240,685	114,033	354,718
	純 計 決 算 額	551,473	△196,755	354,718

(注) 各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出
一般会計		11,401	322,189
特別会計	国民健康保険	38,593	764
	後期高齢者医療	17,214	486
	介護保険	73,919	4,082
	土地開発事業	92,745	6,069
	農業用水事業	99,718	0
合 計		333,590	333,590

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は0.5%、歳出は2.6%それぞれ減少している。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率 (%)
歳 入 額	4,410,303	4,431,199	△20,896	△0.5
歳 出 額	4,055,585	4,161,830	△106,245	△2.6
差 引 残 額	354,718	269,369	85,349	31.7

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は3億5,471万8千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は2億1,964万8千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は3,422万6千円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次表のとおりである。

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	一般会計	240,685	46,037	194,648	32,031
	特別会計	114,033	89,033	25,000	2,195
	合 計	354,718	135,070	219,648	34,226
令和6年度	一般会計	236,565	73,948	162,617	3,227
	特別会計	32,805	10,000	22,805	△14,760
	合 計	269,370	83,948	185,422	△11,533

(3) 予算の執行状況

歳入決算額47億4,389万4千円は、総予算額48億7,039万8千円に対し、1億2,650万4千円の減収で、収入率は97.4%（前年度98.7%）となっている。また、調定額47億8,181万円に対する収入率は99.2%（前年度99.8%）となっており、収入未済額3,767万5千円は前年度に比べて、457万3千円の減となっている。なお、不納欠損額は一般会計では村税で21万円、特別会計では3万1千円で、内訳は国保税で3万1千円であった。

歳出決算額43億8,917万4千円は、総予算額に対し90.1%（前年度92.9%）の執行率で、2億5,776万8千円を翌年度へ繰越し、不用額は2億2,345万6千円（前年度2億1,332万8千円）となっている。

(4) 財政の構造

財政構造について普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は32.6%で、前年度に比べ5.4ポイント増加している。

区分	令和7年度		令和6年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	1,144,867	32.6	961,791	27.2
依存財源	2,366,589	67.4	2,577,653	72.8
計	3,511,456	100.0	3,539,444	100.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次表のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は1,650万4千円増加している。これは、人件費の増加によるものである。

投資的経費は2億3,725万5千円減少している。これは、普通建設事業費の減少によるものである。

その他の経費は1億6,053万1千円増加している。これは、物件費、維持補修費及び繰出金などが増加したことによるものである。

	令和7年度		令和6年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
義務的経費	1,229,976	38.1	1,213,472	36.9
人件費	750,536	23.2	709,933	21.6
扶助費	279,416	8.6	285,955	8.7
公債費	200,024	6.2	217,584	6.6
投資的経費	240,976	7.5	478,231	14.5
普通建設事業費	240,976	7.5	478,231	14.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0
その他の経費	1,761,233	54.5	1,600,702	48.6
物件費	630,990	19.5	582,148	17.7
維持補修費	52,406	1.6	49,578	1.5
補助費等	635,995	19.7	622,426	18.9
積立金	148,139	4.6	141,528	4.3
繰出金	293,703	9.1	205,022	6.2
合計	3,232,185	100.0	3,292,405	100.0

ウ 財政分析

財政力指数、経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.28	0.28	0.29	0.31	0.33
経常収支比率	93.2%	91.8%	87.2%	87.9%	79.7%

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超える場合には、それだけ財源に余裕があることになる。令和7年度は0.28で、前年度と同様の値を推移している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標として用いられる。令和7年度は93.2%で、前年度に比べ、1.4ポイント鈍化となった。

(5) 村債の状況

村債の状況は次表のとおりで、令和7年度末の残高は23億7,084万5千円となり、前年度に比べて、1億2,615万8千円減少している。この残高は村民一人あたりおよそ74万円になる。

資金繰りの程度の指標となる実質公債費比率は7.4%で前年度に比べ0.4ポイント減少している。

区分	令和6年度 末残高	令和7年度中		令和7年度 末残高
		発行額	償還額	
一般会計	1,630,674	118,700	194,724	1,554,650
衛生債	59,874	0	9,969	49,905
農林業債	32,142	0	4,341	27,801
商工債	203,795	0	30,362	173,433
土木債	57,508	0	4,185	53,323
消防債	185,567	22,700	47,321	160,946
教育債	12,827	0	2,650	10,177
災害復旧事業債	11,848	0	1,999	9,849
過疎債	375,200	96,000	0	471,200
減収補てん債	4,331	0	269	4,061
臨時財政対策債	687,583	0	93,627	593,956
企業会計	866,329	22,000	72,134	816,195
簡易水道事業債	135,365	1,100	8,032	128,433
過疎債	25,400	1,100	0	26,500
農業集落排水事業債	605,492	9,900	56,873	558,519
特定地域生活排水事業債	91,971	0	7,229	84,742
過疎債	8,100	9,900	0	18,000
合計	2,497,003	140,700	266,858	2,370,845

2. 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前掲「決算の総括」に示した表のとおり、歳入34億9,410万3千円、歳出32億5,341万8千円で、差引残額、すなわち形式収支の額は2億4,068万5千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源4,603万7千円を差し引いた実質収支の額は1億9,464万8千円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は3,203万1千円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村税	521,262	553,183	526,069	210	26,904	100.9	95.1
地方譲与税	44,000	43,332	43,332	0	0	98.5	100.0
利子割交付金	583	641	641	0	0	109.9	100.0
配当割交付金	1,670	2,754	2,754	0	0	164.9	100.0
株式等譲渡所得 割交付金	2,600	4,233	4,233	0	0	162.8	100.0
法人事業税交付 金	7,300	9,088	9,088	0	0	124.5	100.0
地方消費税交付 金	79,400	97,441	97,441	0	0	122.7	100.0
ゴルフ場利用税 交付金	18,400	21,633	21,633	0	0	117.6	100.0
環境性能割交付 金	3,200	4,512	4,512	0	0	141.0	100.0
地方特例交付金	1,743	1,823	1,823	0	0	104.6	100.0
地方交付税	1,637,578	1,641,258	1,641,258	0	0	100.2	100.0
交通安全対策特 別交付金	0	0	0	0	0		
分担金及び負担 金	9,635	8,765	8,765	0	0	91.0	100.0
使用料及び手数料	29,997	30,321	29,821	0	500	99.4	98.4
国庫支出金	298,023	247,104	247,104	0	0	82.9	100.0
県支出金	238,478	171,570	171,570	0	0	71.9	100.0
財産収入	75,928	79,467	79,467	0	0	104.7	100.0
寄付金	17,800	14,748	14,748	0	0	82.9	100.0
繰入金	226,434	209,772	209,772	0	0	92.6	100.0
繰越金	236,566	236,565	236,565	0	0	100.0	100.0
諸収入	21,030	26,174	24,808	0	1,367	118.0	94.8
村債	130,000	118,700	118,700	0	0	91.3	100.0
合計	3,601,627	3,523,083	3,494,103	210	28,770	97.0	99.2
前年度	3,575,233	3,571,216	3,539,963	0	30,196	99.0	99.1
増減額	26,394	△48,133	△45,860	210	△1,426	△2.0	0.1

収入済額は34億9,410万3千円、予算現額36億162万7千円に対して1億752万4千円の減で、予算現額に対する収入率は97.0%、調定額35億2,308万3千円に対する収入率は99.2%となっている。不納欠損額は21万円、収入未済額は2,877万円で、対調定比0.8%となっている。これを前年度と比べると、収入済額は4,586万円（1.3%）減少、収入未済額は142万6千円（4.7%）減少している。

1 款 村税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（%）	
						予算比	調定比
村民税	149,662	153,311	151,995	31	1,285	101.6	99.1
個人	135,778	139,126	137,811	31	1,285	101.5	99.1
法人	13,884	14,184	14,184	0	0	102.2	100.0
固定資産税	337,905	365,823	340,230	166	25,427	100.7	93.0
固定資産税	337,500	365,417	339,824	166	25,427	100.7	93.0
国有資産等所在市町村交付金	405	405	405	0	0	100.1	100.0
軽自動車税	19,112	19,590	19,385	13	192	101.4	99.0
環境性能割	1,400	1,570	1,570	0	0	112.2	100.0
種別割	17,712	18,020	17,815	13	192	100.6	98.9
村たばこ税	14,583	14,459	14,459	0	0	99.2	100.0
合計	521,262	553,183	526,069	210	26,904	100.9	95.1
前年度	516,048	547,692	517,128	1,057	29,507	100.2	94.4
増減額	5,214	5,491	8,941	△847	△2,603	0.7	0.7

当初予算額は5億2,328万1千円で、その後、村民税313万7千円の減額、固定資産税166万7千円の増額、軽自動車税54万9千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5億2,126万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると894万1千円（1.7%）増加している。これは、村民税で1,226万1千円（8.8%）、軽自動車税で41万円（2.2%）増加し、固定資産税で347万8千円（1.0%）、村たばこ税で25万2千円（1.7%）減少したことによるものである。

不納欠損額は21万円で、村民税個人分で3万1千円、固定資産税で16万6千円、軽自動車税種別分で1万3千円である。収入未済額は2,690万4千円で、その内訳は、個人村民税128万5千円、調定比0.9%（前年度216万7千円、調定比1.8%）、固定資産税2,542万7千円、調定比7.0%（前年度2,686万9千円、調定比7.3%）、軽自動車税種別割19万2千円、調定比1.1%（前年度42万円、調定比2.3%）である。

村税収入率は95.1%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。その内訳は現年度分98.8%（前年度98.7%）、滞納繰越分28.2%（前年度21.7%）である。

2 款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	6,900	6,793	6,793	0	0	98.4	100.0
自動車重量譲与税	22,600	22,573	22,573	0	0	99.9	100.0
環境森林譲与税	14,500	13,966	13,966	0	0	96.3	100.0
合計	44,000	43,332	43,332	0	0	98.5	100.0
前年度	42,600	42,340	42,340	0	0	99.4	100.0
増減額	1,400	992	992	0	0	△0.9	0.0

当初予算額は4,190万円で、その後地方揮発油譲与税50万円、自動車重量贈与税60万円、森林環境贈与税100万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は4,400万円となっている。収入済額を前年度と比べると、99万2千円（2.3%）増額となっている。

3 款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
利子割交付金	583	641	641	0	0	-	100.0
前年度	0	138	138	0	0		100.0
増減額	583	503	503	0	0	-	0.0

当初予算額は10万円で、その後48万3千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は58万3千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、50万3千円（364.5%）増加している。

4 款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
配当割交付金	1,670	2,754	2,754	0	0	164.9	100.0
前年度	1,300	2,760	2,760	0	0	212.3	100.0
増減額	370	△6	△6	0	0	△47.4	0.0

当初予算額は140万円で、その後27万円の増額補正が行われた事により、予算現額は167万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、6千円（0.2%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得 割交付金	2,600	4,233	4,233	0	0	162.8	100.0
前年度	1,700	3,721	3,721	0	0	218.9	100.0
増減額	900	512	512	0	0	△56.1	0.0

当初予算額は200万円で、その後、60万円の増額補正が行われた事により、予算現額は260万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、51万2千円（13.8％）増加している。

6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
法人事業税交付 金	7,300	9,088	9,088	0	0	124.5	100.0
前年度	6,700	8,844	8,844	0	0	132.0	100.0
増減額	600	244	244	0	0	△7.5	0.0

当初予算額は650万円で、その後、80万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は730万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、24万4千円（2.8％）増加している。

7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方消費税交付 金	79,400	97,441	97,441	0	0	122.7	100.0
前年度	75,500	90,229	90,229	0	0	119.5	100.0
増減額	3,900	7,212	7,212	0	0	3.2	0.0

当初予算額は8,000万円で、その後、60万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は7,940万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、721万2千円（8.0％）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
ゴルフ場利用税 交付金	18,400	21,633	21,633	0	0	117.6	100.0
前年度	21,400	22,606	22,606	0	0	105.6	100.0
増減額	△3,000	△973	△973	0	0	12.0	0.0

当初予算額は2,000万円で、その後、160万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1,840万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、97万3千円（4.3%）減少している。

9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
環境性能割交付 金	3,200	4,512	4,512	0	0	141.0	100.0
前年度	3,000	4,417	4,417	0	0	147.2	100.0
増減額	200	95	95	0	0	△6.2	0.0

当初予算額は350万円で、その後、30万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は320万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、9万5千円（2.2%）増加している。

10 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方特例交付金	1,743	1,746	1,746	0	0	100.2	100.0
前年度	15,590	15,818	15,818	0	0	101.5	100.0
増減額	△13,847	△14,072	△14,072	0	0	△1.3	0.0

当初予算額は1,500万円で、その後、24万3千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は174万3千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,407万2千円（89.0%）減少している。

11 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方交付税	1,637,578	1,641,258	1,641,258	0	0	100.2	100.0
前年度	1,569,610	1,587,227	1,587,227	0	0	101.1	100.0
増減額	67,968	54,031	54,031	0	0	△0.9	0.0

当初予算額は15億2,535万円で、その後、1億1,222万8千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は16億3,757万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、5,403万1千円（3.4%）増加している。これは、普通交付税の算定において村民税や固定資産税の減収など、基準財政収入額の減少に加え、基準財政需要額の算定に臨時経済対策費などが新たに加わったことや、特別交付税において算定される地域おこし協力隊や移住・定住に要する経費などいわゆるルール分の増加が主な要因と思われる。

12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（%）	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0		
前年度	0	0	0	0	0		
増減額	0	0	0	0	0		

当初予算額は10万円で、その後、10万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は0円となっている。

交付額の算定において下限額を下回ったことから交付がなかったものである。

13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（%）	
						予算比	調定比
負担金	9,635	8,765	8,765	0	0	91.0	100.0
総務費負担金	3,107	3,107	3,107	0	0	100.0	100.0
民生費負担金	6,528	5,658	5,658	0	0	86.7	100.0
合計	9,635	8,765	8,765	0	0	91.0	100.0
前年度	8,639	8,736	8,736	0	0	101.1	100.0
増減額	996	28	28	0	0	△10.1	0.0

当初予算額は907万6千円で、その後、総務費負担金4万3千円、民生費負担金51万6千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は963万5千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、2万8千円（0.3%）増加している。これは主に民生費負担金の子どものための教育・保育給付（広域利用委託費）51万6千円の増加によるものである。

14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
使用料	27,783	28,627	28,127	0	500	101.2	98.3
総務使用料	2,000	1,619	1,619	0	0	81.0	100.0
民生使用料	18	18	18	0	0	100.0	100.0
衛生使用料	246	246	246	0	0	100.0	100.0
農林使用料	7,319	7,578	7,578	0	0	103.5	100.0
土木使用料	18,053	19,094	18,594	0	500	103.0	97.4
教育使用料	147	72	72	0	0	49.1	100.0
こども園使用料	0	0	0	0	0		
保育所使用料	0	0	0	0	0		
手数料	2,214	1,693	1,693	0	0	76.5	100.0
総務手数料	2,065	1,512	1,512	0	0	73.2	100.0
衛生手数料	146	175	175	0	0	120.0	100.0
土木手数料	3	6	6	0	0	210.0	100.0
合計	29,997	30,321	29,821	0	500	99.4	98.4
前年度	29,869	29,469	28,909	0	560	96.8	98.1
増減額	128	851	911	0	△60	2.6	0.3

当初予算額は3,318万8千円で、その後、主に農林使用料319万1千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2,999万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、91万1千円（3.2％）増加している。これは、主に総務使用料の移住定住促進住宅使用料及びサテライトオフィス使用料の増加によるものである。

収入未済額は、土木使用料の村営住宅使用料50万円、調定比2.6％であった。

15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
国庫負担金	115,998	116,453	116,453	0	0	100.4	100.0
民生費負担金	115,647	116,101	116,101	0	0	100.4	100.0
衛生費負担金	351	352	352	0	0	100.2	100.0
国庫補助金	177,583	122,961	122,961	0	0	69.2	100.0
総務費補助金	137,558	83,883	83,883	0	0	61.0	100.0
民生費補助金	14,907	14,037	14,037	0	0	94.2	100.0
衛生費補助金	2,853	2,854	2,854	0	0	100.0	100.0
商工費補助金	0	0	0	0	0		
土木費補助金	9,436	9,436	9,436	0	0	100.0	100.0
教育費補助金	12,829	12,752	12,752	0	0	99.4	100.0
国庫委託金	4,442	7,690	7,690	0	0	173.1	100.0
総務国庫委託金	298	308	308	0	0	103.4	100.0
民生費国庫委託金	524	1,049	1,049	0	0	200.1	100.0
衛生費国庫委託金	3,620	6,334	6,334	0	0	175.0	100.0
合計	298,023	247,104	247,104	0	0	82.9	100.0
前年度	235,906	223,889	223,889	0	0	94.9	100.0
増減額	62,117	23,215	23,215	0	0	△12.0	0.0

当初予算額は2億1,454万6千円で、総務費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,491万9千円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、主に総務費補助金6,418万6千円、民生費補助金836万5千円、土木費補助金150万円、教育費補助金205万1千円の増額補正、民生費負担金354万5千円、消防費補助金102万4千円、衛生費国庫委託金328万7千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億9,802万3千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、2,321万5千円（10.4％）増加している。これは、主に民生費負担金の児童手当交付金1,125万1千円（37.0％）、総務費補助金の電子計算費補助金3,106万1千円（795.3％）、民生費補助金の物価高対応子育て応援手当補助金795万1千円（皆増）の増加、企画費補助2,451万2千円（△35.6％）の減少によるものである。

16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
県負担金	66,550	66,831	66,831	0	0	100.4	100.0
民生費負担金	66,517	66,798	66,798	0	0	100.4	100.0
衛生費負担金	33	33	33	0	0	100.5	100.0
県補助金	106,869	68,754	68,754	0	0	64.3	100.0
総務費補助金	2,925	2,542	2,542	0	0	86.9	100.0
民生費補助金	17,668	15,434	15,434	0	0	87.4	100.0
衛生費補助金	372	124	124	0	0	33.2	100.0
農林水産業費補助金	84,866	49,779	49,779	0	0	58.7	100.0
商工費補助金	0	0	0	0	0		
教育費補助金	1,038	875	875	0	0	84.3	100.0
県委託金	65,059	35,985	35,985	0	0	55.3	100.0
総務費委託金	19,014	15,943	15,943	0	0	83.9	100.0
民生費委託金	45	46	46	0	0	101.1	100.0
教育費委託金	46,000	19,996	19,996	0	0	43.5	100.0
合計	238,478	171,570	171,570	0	0	71.9	100.0
前年度	438,007	414,277	414,277	0	0	94.6	100.0
増減額	△199,529	△242,707	△242,707	0	0	△22.7	0.0

当初予算額は2億6,336万8千円で、その後、主に教育費委託金2,100万円の増額補正、農林水産業費補助金6,640万6千円の減額補正により、予算現額は2億3,847万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、2億4,270万7千円（58.6％）減少している。これは、主に農林水産業費補助金の林業振興費補助金4,861万8千円（77.0％）、教育費委託金の県営原地区農地整備事業委託金（埋蔵文化財調査）1億8,200万3千円（90.1％）の減少によるものである。

17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産運用収入	74,551	74,420	74,420	0	0	99.8	100.0
財産貸付収入	29,501	29,617	29,617	0	0	100.4	100.0
利子及び配 当金	45,050	44,803	44,803	0	0	99.5	100.0
財産売払収入	1,377	5,047	5,047	0	0	366.5	100.0
物品売払収入	1,021	1,103	1,103	0	0	108.0	100.0
生産物売払 収入	356	3,583	3,583	0	0	1,006.4	100.0
不動産売払 収入	0	361	361	0	0		100.0
合計	75,928	79,467	79,467	0	0	104.7	100.0
前年度	24,416	28,238	28,109	0	129	115.1	99.5
増減額	51,512	51,229	51,358	0	△129	△10.4	0.5

当初予算額は4,954万7千円で、その後、利子及び配当金2,520万千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は7,592万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、5,135万8千円（182.7%）増加している。これは、主に利子及び配当金の増加によるものである。

18款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
寄附金	17,800	14,748	14,748	0	0	82.9	100.0
一般寄附金	200	200	200	0	0	100.0	100.0
上州高山ふ るさと寄附 金	17,600	14,548	14,548	0	0	82.7	100.0
合計	17,800	14,748	14,748	0	0	82.9	100.0
前年度	14,829	12,199	12,199	0	0	82.3	100.0
増減額	2,971	2,549	2,549	0	0	0.6	0.0

当初予算額は2,200万円で、その後、一般寄附金20万円の増額、上州高山ふるさと寄附金440万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1,780万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、254万9千円（20.9%）増加している。これは、上州高山ふるさと寄附金の増加によるものである。

19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	24,806	11,401	11,401	0	0	46.0	100.0
国民健康保険特別会計繰入金	765	764	764	0	0	99.9	100.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	486	486	486	0	0	100.0	100.0
介護保険特別会計繰入金	4,083	4,082	4,082	0	0	100.0	100.0
土地開発事業特別会計繰入金	19,472	6,069	6,069	0	0	31.2	100.0
農業用水事業特別会計繰入金	0	0	0	0	0		
基金繰入金	201,628	198,371	198,371	0	0	98.4	100.0
財政調整基金繰入金	58,362	58,362	58,362	0	0	100.0	100.0
減債基金繰入金	0	0	0	0	0		
農業用水水源施設等管理基金繰入金	99,718	99,718	99,718	0	0	100.0	100.0
農業振興基金繰入金	9,136	9,136	9,136	0	0	100.0	100.0
社会福祉事業基金繰入金	10,967	10,967	10,967	0	0	100.0	100.0
上州高山ふるさと基金繰入金	11,665	9,422	9,422	0	0	80.8	100.0
地域社会デジタル社会推進基金繰入金	8,780	7,766	7,766	0	0	88.5	100.0
森林環境譲与税基金繰入金	3,000	3,000	3,000	0	0	100.0	100.0
合計	226,434	209,772	209,772	0	0	92.6	100.0
前年度	167,458	122,779	122,779	0	0	73.3	100.0
増減額	58,976	86,993	86,993	0	0	19.3	0.0

当初予算額は3億7,339万7千円で、その後、主に特別会計繰入金で、国民健康保険特別会計繰入金76万4千円、後期高齢者医療特別会計繰入金48万5千円、介護保険特別会計繰入金408万2千円、基金繰入金で、農業用水水源施設等管理基金繰入金1,008万5千円、森林環境譲与税基金繰入金128万円、地域社会デジタル社会推進基金繰入金240万1千円の増額補正、基金繰入金で、財政調整基金繰入金1億6,290万2千円、農業振興基金繰入金315万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億2,643万4千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、8,699万3千円（70.9％）増加している。これは、財政調整基金繰入金、農業用水水源施設等管理基金繰入金など、基金繰入金の増加によるものである。

20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰越金	236,566	236,565	236,565	0	0	100.0	100.0
前年度	199,410	199,411	199,411	0	0	100.0	100.0
増減額	37,156	37,154	37,154	0	0	0.0	0.0

当初予算額は9,000万円で、前年度からの繰越財源として7,394万8千円が充当され、その後、7,261万8千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2億3,656万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、3,715万4千円（18.6%）増加している。これは、前年度からの純繰越金の増加によるものである。

21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
延滞金・加算金 及び過料	1,401	1,473	1,473	0	0	105.2	100.0
村預金利子	846	980	980	0	0	115.9	100.0
給食費納入金	4,911	4,995	4,995	0	0	101.7	100.0
民生費給食 費納入金	768	733	733	0	0	95.4	100.0
教育費給食 費納入金	4,143	4,262	4,262	0	0	102.9	100.0
雑入	12,847	17,692	16,325	0	1,367	127.1	92.3
事業収入	1,025	1,034	1,034	0	0	100.9	100.0
合計	21,030	26,174	24,808	0	1,367	118.0	94.8
前年度	39,994	46,168	46,168	0	0	115.4	100.0
増減額	△18,964	△19,994	△21,360	0	1,367	2.6	△5.2

当初予算額は2,044万1千円で、その後、主に延滞金・加算金及び過料で139万3千円の増額補正、事業収入で95万7千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2,103万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、2,136万円（46.3%）減少している。これは、主に民生費雑入の後期高齢者医療療養給付費精算金951万2千円（皆減）、農林水産業費雑入の産地生産基盤パワーアップ事業補助金返還金1,120万円（皆減）の減少によるものである。

22款 村債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
村債	130,000	118,700	118,700	0	0	91.3	100.0
消防債	22,700	22,700	22,700	0	0	100.0	100.0
過疎債	107,300	96,000	96,000	0	0	89.5	100.0
臨時財政対 策債	0	0	0	0	0		
合計	130,000	118,700	118,700	0	0	91.3	100.0
前年度	163,257	160,257	160,257	0	0	98.2	100.0
増減額	△33,257	△41,557	△41,557	0	0	△6.9	0.0

当初予算額は1億4,680万円で、その後、消防債580万円の増額補正、過疎債2,260万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億3,000万千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、4,155万7千円（25.9％）減少している。これは、過疎債及び臨時財政対策債の減少によるものである。

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
議会費	53,773	52,249	0	1,524	97.2
総務費	723,389	613,788	52,381	57,220	84.8
民生費	710,455	675,803	0	34,652	95.1
衛生費	206,823	199,523	0	7,300	96.5
農林水産業費	536,532	439,703	79,162	17,667	82.0
商工費	126,764	115,709	9,242	1,813	91.3
土木費	211,180	197,436	0	13,744	93.5
消防費	176,300	169,520	0	6,780	96.2
教育費	496,437	441,523	27,950	26,964	88.9
公債費	201,473	200,024	0	1,449	99.3
諸支出金	151,439	148,139	0	3,300	97.8
予備費	7,062	0	0	7,062	0.0
合 計	3,601,627	3,253,418	168,735	179,474	90.3
前年度	3,575,233	3,303,398	107,234	164,601	92.4
増減額	26,394	△49,980	61,501	14,873	△2.1

支出済額は32億5,341万8千円、予算現額36億162万7千円に対して90.3%の執行率で、翌年度繰越額1億6,873万5千円、不用額1億7,947万4千円（予算現額に対して5.0%）となっている。これを前年度と比べると、支出済額は4,998万円（1.5%）減少、不用額は1,487万3千円（9.0%）増加している。

1 款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
議会費	53,773	52,249	0	1,524	97.2
前年度	60,173	57,790	0	2,383	96.0
増減額	△6,400	△5,541	0	△859	1.2

当初予算額は5,452万5千円で、その後、75万2千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5,377万3千円となっている。支出済額は5,224万9千円で、予算現額に対し97.2%の執行率となっており、不用額は152万4千円（2.8%）となっている。

支出済額は前年度に比べ554万1千円（9.6%）減少している。

2 款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
総務管理費	586,236	493,676	50,533	42,027	84.2
一般管理費	240,292	231,909	0	8,383	96.5
広報費	4,433	4,269	0	164	96.3
会計管理費	4,518	2,170	0	2,348	48.0
財産管理費	10,742	9,801	0	941	91.2
企画費	161,789	105,390	50,533	5,866	65.1
防犯交通費	9,510	7,929	0	1,581	83.4
公平委員会費	46	38	0	8	83.0
電子計算費	124,832	106,837	0	17,995	85.6
地域づくり推進費	13,491	11,985	0	1,506	88.8
諸費	16,583	13,348	0	3,235	80.5
徴税費	59,145	55,550	0	3,595	93.9
徴税総務費	31,137	30,288	0	849	97.3
賦課徴収費	28,008	25,262	0	2,746	90.2
戸籍住民基本台帳費	52,600	50,049	1,848	703	95.1
選挙費	22,393	12,152	0	10,241	54.3
選挙管理委員会費	1,681	868	0	813	51.6
村長選挙費	10,390	3,732	0	6,658	35.9
衆議院議員選挙費	5,612	3,437	0	2,175	61.2
参議院議員選挙費	4,710	4,115	0	595	87.4
統計調査費	2,377	1,805	0	572	75.9
監査委員費	638	556	0	82	87.2
合 計	723,389	613,788	52,381	57,220	84.8
前年度	602,282	517,909	42,340	42,033	86.0
増減額	121,107	95,879	10,041	15,187	△1.2

当初予算額は6億2,297万4千円で、一般管理費の村史編さん事業627万円、総務管理費の定住促進住宅取得費補助金1,307万円、ネットワーク関連事業550万円、基幹系システム費1,750万円が前年度から繰越され、その後、主に一般管理費627万円、企画費1,776万8千円、電子計算費727万7千円、戸籍住民基本台帳費879万6千円、衆議院議員選挙費561万2千円の増額補正、広報費92万円、地域づくり推進費94万8千円、諸費314万8千円、税務総務費106万2千円、防犯交通費31万5千円、参議院議員選挙費148万2千円の減額補正が行われたことにより予算現額は7億2,338万9千円となっている。

支出済額は6億1,378万8千円で、予算現額に対し84.8%の執行率となっており、企画費の物価高騰対策生活応援事業5,053万3千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍システム費184万8千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は5,722万円（7.9%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1,518万7千円（18.5%）増加している。これは主に財産管理費で普通財産管理事業200万2千円（87.2%）、企画費の第6次高山村総合計画策定事業289万6千円（皆減）、むらの中心地づくり事業104万8千円（81.9%）、地域活性化起業人活用事業675万1千円（45.9%）、地域おこし協力隊活動事業1,124万2千円（73.7%）など減少となったが、一般管理費で公用車管理事業136万8千円（121.3%）、村史編さん事業（逡次繰越）627万円（皆増）、企画費で移住支援金事業330万円（皆増）、定住促進住宅取得費補助金221万8千円（20.5%）、電子計算費で、基幹系システム費2,859万8千円（473.4%）基幹系システム費（繰越明許費）1,716万3千円（皆増）などの増加によるものである。

3 款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
社会福祉費	556,978	526,413	0	30,565	94.5
社会福祉総務費	153,142	141,428	0	11,714	92.4
社会福祉施設費	22,147	19,248	0	2,899	86.9
老人福祉費	198,903	189,836	0	9,067	95.4
障害福祉費	146,738	141,554	0	5,184	96.5
福祉医療費	27,378	25,780	0	1,598	94.2
国民年金費	8,670	8,568	0	102	98.8
児童福祉費	153,477	149,389	0	4,088	97.3
児童福祉総務費	8,247	7,646	0	601	92.7
児童措置費	61,338	60,227	0	1,111	98.2
保育所費	77,441	75,218	0	2,223	97.1
児童館費	5,920	5,791	0	129	97.8
子育て支援センター費	531	508	0	23	95.6
合 計	710,455	675,803	0	34,652	95.1
前年度	708,087	677,659	14,919	15,509	95.7
増減額	2,368	△1,856	△14,919	19,143	△0.6

当初予算額は6億9,277万1千円で、社会福祉総務費の低所得世帯支援給付金事業1,491万9千円が前年度から繰越され、その後、主に社会福祉施設費92万7千円、障害福祉費540万5千円、国民年金費453万5千円、児童福祉費62万7千円、児童措置費492万3千円、児童館費40万4千円の増額補正、社会福祉総務費379万2千円、老人福祉費106万7千円、福祉医療費387万円、児童福祉総務費218万1千円、保育所費248万3千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は7億1,045万5千円となっている。

支出済額は6億7,580万3千円で、予算現額に対し95.1%の執行率となっており、不用額は3,465万2千円（4.9%）となっている。

支出済額は前年度に比べ185万6千円（0.3%）減少している。これは主に社会福祉総務費で、福祉バス運行事業429万2千円（40.9%）、民生委員児童委員協議会運営補助金交付事業40万円（38.8%）低所得者支援及び定額減税補足給付事業2,142万9千円（66.9%）、社会福祉施設費で保健福祉センター施設管理事業1,086万2千円（40.5%）などが減少したが、社会福祉総務費で、社会福祉協議会運営補助金交付事業1,022万3千円（45.4%）、老人福祉費で、介護保険事業724万7千円（10.9%）、障害福祉費で障害福祉システム費104万5千円（110.6%）、障害者自立支援給付事業618万6千円（5.4%）、障害児通所費等給付事業140万3千円（21.1%）、児童福祉費で、児童措置費の児童手当給付事業1,030万2千円（24.7%）、物価高対応子育て応援手当支給事業771万円（皆増）などの増加によるものである。

4 款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
保健衛生費	100,512	97,421	0	3,091	96.9
衛生総務費	57,895	57,217	0	678	98.8
感染症予防費	9,779	8,754	0	1,025	89.5
健康増進費	6,124	5,752	0	372	93.9
母子衛生費	4,498	3,967	0	531	88.2
環境衛生費	11,919	11,448	0	471	96.0
簡易水道費	10,297	10,282	0	15	99.9
清掃費	106,311	102,103	0	4,208	96.0
塵芥処理費	61,316	57,842	0	3,474	94.3
し尿処理費	21,645	20,911	0	734	96.6
合併処理浄化槽費	23,350	23,349	0	1	100.0
合 計	206,823	199,523	0	7,300	96.5
前年度	204,496	198,559	0	5,937	97.1
増減額	2,327	964	0	1,363	△0.6

当初予算額は2億3,695万7千円で、その後、主に衛生総務費189万2千円、感染症予防費635万7千円、健康増進費136万4千円、環境衛生費359万9千円、簡易水道費577万6千円、合併処理浄化槽費1,125万2千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億682万3千円となっている。

支出済額は1億9,952万3千円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっており、不用額は730万円（3.5%）となっている。

支出済額は前年度に比べ96万4千円（0.5%）増加している。これは、主に衛生総務費の原町赤十字病院運営費助成事業427万3千円（68.1%）、環境衛生費の火葬場事業551万8千円（142.0%）、清掃費の家庭ゴミ処理事業211万8千円（3.8%）、し尿処理事業305万1千円（17.1%）などが増加となったが、衛生総務費の予防接種健康被害者給付事業78万4千円（77.4%）、感染症予防事業の乳幼児等個別予防接種事業157万8千円（32.5%）、高齢者個別予防接種事業220万8千円（35.2%）、環境衛生費の住宅用太陽光発電システム設置費補助事業60万円（75.0%）、脱炭素まちづくり事業368万8千円（76.4%）、簡易水道費の簡易水道事業会計操出事業353万7千円（25.6%）などの減少によるものである。

6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
農業費	425,871	376,591	39,442	9,838	88.4
農業委員会費	20,228	20,210	0	18	99.9
農業総務費	131,989	131,662	0	327	99.8
農業振興費	69,433	65,326	0	4,107	94.1
畜産振興費	11,187	9,812	0	1,375	87.7
農地費	105,643	62,679	39,442	3,522	59.3
地籍調査費	4,292	3,916	0	376	91.2
農業集落排水費	83,099	82,986	0	113	99.9
林業費	110,616	63,067	39,720	7,829	57.0
林業総務費	21,042	20,386	0	656	96.9
林業振興費	86,952	41,280	39,720	5,952	47.5
公有林整備事業費	2,622	1,401	0	1,221	53.4
水産業費	45	45	0	0	100.0
合 計	536,532	439,703	79,162	17,667	82.0
前年度	551,595	488,329	46,175	17,091	88.5
増減額	△15,063	△48,627	32,987	577	△6.5

当初予算額は5億6,450万7千円で、農業費の小規模農村整備事業4,617万5千円が前年度から繰越され、その後、主に農業総務費973万2千円、農地費1,533万7千円、林業総務費257万8千円の増額補正、農業振興費1,760万円、畜産振興費230万5千円、地籍調査費1,021万2千円、農業集落排水費389万7千円、林業振興費6,756万9千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5億3,653万2千円となっている。

支出済額は4億3,970万3千円で、予算現額に対し82.0%の執行率となっており、農業費の小規模農村整備事業3,944万2千円、林業費のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業等3,972万2千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,766万7千円(3.3%)となっている。

支出済額は前年度に比べ4,862万7千円(10.0%)減少している。これは主に農業振興費の就農支援・農的魅力開発支援事業276万2千円(83.7%)、農業経営力向上事業189万円(皆減)、地域活性化起業人活用事業(農業)631万円(皆減)、産地生産基盤パワーアップ事業1,012万円(皆減)、農地費の農地中山間管理機構関連農地整備事業1,106万円(71.6%)、地籍調査費の一般職人件費(地籍調査)638万8千円(皆減)、林業振興費のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業3,521万円(56.6%)で減少したが、農業総務費の農業用水事業特別会計操出金6,014万6千円(152.0%)、地域おこし協力隊活動事業(就農型)497万7千円(19.9%)、農業振興事業補助金交付事業216万円(38.0%)、農業振興地域整備計画策定事業273万9千円(皆増)、農地費の小規模農村整備事業(繰越明許費)1,713万8千円(63.6%)、林業総務費の薪ストーブ購入補助事業30万円(300.0%)、林業振興費の林業担い手対策事業59万8千円(皆増)などの増加によるものである。

7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
商工費	126,764	115,709	9,242	1,813	91.3
商工総務費	16,494	16,341	0	153	99.1
商工振興費	5,761	5,604	0	157	97.3
観光総務費	7,675	7,437	0	238	96.9
観光施設費	96,834	86,327	9,242	1,265	89.1
合 計	126,764	115,709	9,242	1,813	91.3
前年度	131,332	121,694	3,800	5,838	92.7
増減額	△4,568	△5,985	5,442	△4,025	△1.4

当初予算額は1億1,706万5千円で、商工費の先導的官民連携支援事業380万円が前年度より繰越され、その後、主に商工総務費106万1千円、観光施設費985万2千円の増額補正、商工振興費94万8千円、観光総務費43万3千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億2,676万4千円となっている。

支出済額は1億1,570万9千円で、予算現額に対し91.3%の執行率となっており、商工費のいぶきの湯施設管理事業924万2千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は181万3千円（1.4%）となっている。

支出済額は前年度に比べ598万5千円（4.9%）減少している。これは主に観光総務費の観光PR事業121万4千円（23.6%）、などの減少によるものである。

8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
土木管理費	12,410	12,273	0	137	98.9
土木総務費	11,517	11,381	0	136	98.8
用地管理費	893	892	0	1	98.1
道路橋りょう費	83,666	73,762	0	9,904	88.2
道路橋りょう総務費	15,509	15,361	0	148	99.0
道路維持費	50,849	41,094	0	9,755	80.8
道路新設改良費	0	0	0	0	
橋りょう維持費	17,308	17,307	0	1	100.0
河川費	2,891	2,890	0	1	100.0
住宅費	19,468	15,766	0	3,702	81.0
住宅管理費	15,673	12,937	0	2,736	82.5
住宅建設費	0	0	0	0	
住宅政策費	2,329	1,829	0	500	78.5
空き家対策費	1,466	1,000	0	466	68.2
宅地造成費	92,745	92,745	0	0	100.0
合 計	211,180	197,436	0	13,744	93.5
前年度	137,128	122,312	0	14,816	89.2
増減額	74,052	75,124	0	△1,072	4.3

当初予算額は2億155万9千円で、その後、主に道路橋りょう総務費111万6千円、河川改良費236万1千円、宅地造成費2,025万7千円の増額補正、用地管理費80万9千円、道路維持費126万9千円、橋りょう維持費151万7千円、住宅管理費292万1千円、住宅政策費773万4千円、の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億1,118万円となっている。

支出済額は1億9,743万6千円で、予算現額に対し93.5%の執行率となっており、不用額は1,374万4千円（6.5%）となっている。

支出済額は前年度に比べ7,512万4千円（61.4%）増加している。これは、主に、用地管理費の用地管理事業83万9千円（1,579.3%）、道路維持費の道路維持管理事業1,118万5千円（46.4%）、宅地造成費の土地開発事業特別会計操出金8,053万5千円（659.6%）などで増加となり、道路維持費の道路除雪事業129万円（33.8%）などの減少によるものである。

9 款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
消防費	176,300	169,520	0	6,780	96.2
常備消防費	109,820	109,820	0	0	100.0
非常備消防費	25,722	21,572	0	4,150	83.9
消防施設費	6,904	5,719	0	1,185	82.8
防災行政無線費	11,862	10,480	0	1,382	88.4
防災対策費	21,992	21,929	0	63	99.7
合 計	176,300	169,520	0	6,780	96.2
前年度	151,896	143,498	0	8,398	94.5
増減額	24,404	26,022	0	△1,618	1.7

当初予算額は1億7,000万3千円で、その後、常備消防費222万5千円、防災行政無線費715万円の増額補正、非常備消防費78万3千円、消防施設費116万4千円、防災対策費113万1千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億7,630万円となっている。

支出済額は1億6,952万円で、予算現額に対し96.2%の執行率となっており、不用額は678万円（3.8%）となっている。

支出済額は前年度に比べ2,602万2千円（18.1%）増加している。これは、主に非常備消防費の消防団運営事業422万6千円（36.1%）、消防施設費の防火水槽管理事業245万8千円（642.9%）、防災行政無線費の防災行政無線管理運営事業502万3千円（92.0%）、防災対策費の防災事務費2,074万8千円などで増加となり、非常備消防費の消防団活動補助金交付事業134万4千円（39.6%）、消防施設費の消防施設管理事業1,104万9千円（86.1%）、消火栓管理事業123万6千円（53.0%）などの減少によるものである。

10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
教育総務費	112,027	107,715	0	4,312	96.2
教育委員会費	1,029	939	0	90	91.3
事務局費	81,662	78,677	0	2,985	96.3
教育政策費	28,732	27,495	0	1,237	95.7
学校保健費	604	604	0	0	100.0
小学校費	50,675	43,740	0	6,935	86.3
学校管理費	45,712	39,286	0	6,426	85.9
教育振興費	4,078	3,732	0	346	91.5
学校保健費	885	722	0	163	81.5
中学校費	51,167	48,086	0	3,081	94.0
学校管理費	39,788	37,979	0	1,809	95.5
教育振興費	10,469	9,443	0	1,026	90.2
学校保健費	910	664	0	246	72.9
こども園費	90,507	87,016	0	3,491	96.1
園管理費	89,064	85,985	0	3,079	96.5
教育振興費	1,222	932	0	290	76.3
園保健費	221	98	0	123	44.5
社会教育費	89,298	58,288	27,950	3,060	65.3
社会教育費	28,332	26,359	0	1,973	93.0
文化財保護費	50,633	22,273	27,950	410	44.0
社会教育施設費	10,333	9,656	0	677	93.5
保健体育費	13,611	9,909	0	3,702	72.8
保健体育総務費	4,342	3,601	0	741	82.9
体育施設費	9,269	6,307	0	2,962	68.0
給食センター費	89,152	86,770	0	2,382	97.3
合 計	496,437	441,523	27,950	26,964	88.9
前年度	657,313	616,535	0	40,778	93.8
増減額	△160,876	△175,012	27,950	△13,814	△4.9

当初予算額は5億1,402万3千円で、その後、主に事務局費1,155万4千円、文化財保護費1,800万4千円、体育施設費57万3千円の増額補正、教育政策費366万4千円、小学校学校管理費321万7千円、中学校学校管理費2,536万2千円、こども園管理費1,008万9千円、社会教育費282万7千円、社給食センター運営費157万1千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は4億9,643万7千円となっている。

支出済額は4億4,152万3千円で、予算現額に対し88.9%の執行率となっており、社会教育費の農地中間管理機構関連農地整備事業（埋蔵文化財発掘調査業務委託）2,795万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は2,696万4千円（5.4%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1億7,501万円（28.4%）減少している。これは、主に、事務局費の教育総務事務費1,746万2千円（2,277.7%）、教育政策費の中学生海外派遣事業445万円（47.5%）、中学校管理費の中学校施設管理事業120万3千円（4.8%）、中学校教育振興費の中学校教育振興事業393万1千円（94.0%）、社会教育費の生涯学習備品管理事業109万円（皆増）などで増加となったが、事務局費の公用車管理事業（教育委員会）183万5千円（54.2%）、教育政策費の高校生海外派遣事業732万円（皆減）、小学校管理費の小学校施設管理事業2,148万9千円（53.3%）、小学校体育館施設管理事業202万6千円（79.2%）、小学校通園バス管理事業807万6千円（69.1%）、小学校教育振興費の小学校教育振興事業595万5千円（69.3%）、こども園教育振興費のこども園教育振興事業118万5千円（56.0%）、文化財保護費の農地中間管理機構関連農地整備事業（埋蔵文化財発掘調査業務委託）183万1千円（7.9%）、農地中間管理機構関連農地整備事業（埋蔵文化財発掘調査業務委託）（繰越明許費）1億8,095万千円（皆減）などの減少によるものである。

12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
公債費	201,473	200,024	0	1,449	99.3
元金	195,047	194,724	0	323	99.8
利子	6,426	5,301	0	1,125	82.5
合 計	201,473	200,024	0	1,449	99.3
前年度	218,628	217,584	0	1,044	99.5
増減額	△ 17,155	△ 17,560	0	405	△0.2

当初予算額は1億9,861万8千円で、その後、利子285万5千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2億147万3千円となっている。

支出済額は2億2万4千円で、予算現額に対し99.3%の執行率となっており、不用額は144万9千円（0.7%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1,756万円（8.1%）減少している。これは、主に元金において、消防債、臨時財政対策債等での減少によるものである。

13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
基金費	151,439	148,139	0	3,300	97.8
基金利子積立費	45,050	44,803	0	247	99.5
基金積立費	106,389	103,336	0	3,053	97.1
合 計	151,439	148,139	0	3,300	97.8
前年度	144,305	141,528	0	2,777	98.1
増減額	7,134	6,611	0	523	△0.3

当初予算額は4,499万2千円で、その後、基金利子積立費2,490万円、基金積立費8,154万7千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は1億5,143万9千円となっている。

支出済額は1億4,813万9千円で、予算現額に対し97.8%の執行率となっており、不用額は330万円（2.2%）となっている。

支出済額は前年度に比べ661万1千円（4.7%）増加している。これは、主に基金積立費の減債基金積立金474万9千円（46.1%）、地域社会デジタル社会推進金積立3,839万2千円（皆減）で減少したが、基金利子積立費の基金利子積立金3,812万3千円（570.7%）、財政調整基金積立金1,200万円（60.0%）、上州高山ふるさと寄附基金積立金160万円（14.1%）などの増加によるものである。

14款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
予備費	7,062	0	0	7,062	0.0
前年度	7,998	0	0	7,998	0.0
増減額	△936	0	0	830	

当初予算額は1,000万円で、総務費の総務管理費へ293万8千円の予備費支出が行われたことにより、予算現額及び不用額ともに706万2千円となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質 収支 (C) - (D)	単年度 収支
国民健康保険	456,725	446,701	10,025	0	10,025	4,487
後期高齢者医療	68,472	67,792	680	0	680	△381
介護保険	507,625	494,161	13,464	0	13,464	△2,220
土地開発事業	98,863	47,584	51,279	51,080	199	150
農業用水事業	118,105	79,519	38,586	37,953	633	159
合 計	1,249,790	1,135,757	114,033	89,033	25,000	2,195

予算現額12億6,877万1千円に対し、歳入12億4,979万円、歳出11億3,575万7千円で差引1億1,403万3千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源8,903万3千円を控除した実質収支は2,500万円の黒字であった。なお、前年度の実質収支は2,280万5千円の黒字であったので、単年度収支は219万5千円の黒字となる。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額4億7,503万8千円に対し、歳入4億5,672万5千円、歳出4億4,670万1千円で、差引額、実質収支ともに1,002万5千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は553万7千円の黒字であったので、単年度収支は448万8千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
国民健康保険税	86,373	94,039	86,025	31	7,982	99.6	91.5
使用料及び手数料	1	2	2	0	0	150.0	100.0
国庫支出金	880	880	880	0	0	100.0	100.0
県支出金	337,205	319,613	319,613	0	0	94.8	100.0
県補助金	337,205	319,613	319,613	0	0	94.8	100.0
財政安定化 基金交付金	0	0	0	0	0		
財産収入	150	0	0	0	0	67.3	100.0
繰入金	38,928	38,593	38,593	0	0	99.1	100.0
他会計繰入金	38,928	38,593	38,593	0	0	99.1	100.0
基金繰入金	0	0	0	0	0		
繰越金	5,539	5,537	5,537	0	0	100.0	100.0
諸収入	5,962	5,974	5,974	0	0	100.2	100.0
延滞金及び 過料	760	776	776	0	0	102.1	100.0
受託事業収入	1	0	0	0	0	0.0	
雑入	5,201	5,198	5,198	0	0	99.9	100.0
合計	475,038	464,739	456,725	31	7,982	96.1	98.3
前年度	489,620	485,461	468,030	6,449	10,982	95.6	96.4
増減額	△14,582	△20,722	△11,305	△6,417	△3,000	0.5	

当初予算額は4億9,471万1千円で、前年度に比べ852万3千円減少している。その後、主に国民健康保険税371万9千円、繰越金428万5千円の増額補正、県支出金2,512万4千円、繰入金428万2千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より1,458万2千円減少した4億7,503万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると1,130万5千円（2.4％）減少している。これは、主に国庫支出金105万円（54.4％）、県支出金1,433万5千円（4.3％）、の減少によるものである。

不納欠損額は3万1千円で、その内訳は医療給付分現年課税分で1千円、後期高齢者支援金分現年課税分で1千円、医療給付分滞納繰越分で2万2千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分で8千円である。収入未済額は798万2千円で、前年度より300万円（27.3％）減少している。なお、国民健康保険税は、収入済額8,602万5千円で、収入率は91.5％と前年度に比べて8.6ポイント上昇している。その内訳は、現年度分98.0％（前年度96.3％）、滞納繰越分41.8％（前年度22.0％）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	5,729	5,276	0	453	92.1
総務管理費	5,457	5,129	0	328	94.0
徴税費	110	81	0	29	73.5
運営協議会費	162	66	0	96	40.7
保険給付費	330,984	307,519	0	23,465	92.9
療養諸費	283,583	263,659	0	19,924	93.0
高額療養費	46,400	43,460	0	2,940	93.7
移送費	0	0	0	0	
出産育児諸費	501	0	0	501	0.0
葬祭諸費	500	400	0	100	80.0
傷病手当金	0	0	0	0	
国民健康保険事業費納付金	118,295	118,294	0	1	100.0
医療給付費分	81,562	81,562	0	0	100.0
後期高齢者支援金等分	28,709	28,709	0	0	100.0
介護納付金分	8,024	8,024	0	0	100.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	
保健事業費	12,579	10,455	0	2,124	83.1
保健事業費	4,181	3,663	0	518	87.6
特定健康診査等事業費	8,398	6,792	0	1,606	80.9
基金積立金	150	101	0	49	67.3
公債費	0	0	0	0	
諸支出金	6,301	5,055	0	1,246	80.2
償還金及び還付加算金	5,476	4,291	0	1,185	78.4
延滞金	10	0	0	10	0.0
指定公費負担医療費立替金	50	0	0	50	0.0
繰出金	765	764	0	1	99.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	475,038	446,701	0	28,337	94.0
前年度	489,620	462,493	0	27,127	94.5
増減額	△14,582	△15,792	0	1,210	

支出済額は4億4,670万1千円、不用額は2,833万7千円で、執行率は94.0%となっている。前年度と比べると、支出済額は1,579万2千円（3.4%）減少している。これは、主に保険給付費922万2千円（2.9%）などが減少したことによるものである。

なお、令和7年度における月平均被保険者数は832人（前年度846人）となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額6,903万8千円に対し、歳入6,847万2千円、歳出6,779万2千円で、差引額、実質収支ともに68万円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は106万2千円の黒字であったので、単年度収支は38万1千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
後期高齢者医療 保険料	45,457	45,570	45,407	0	163	99.9	99.6
国庫支出金	2,200	2,200	2,200	0	0	100.0	100.0
繰入金	17,290	17,214	17,214	0	0	99.6	100.0
繰越金	1,062	1,062	1,062	0	0	100.0	100.0
諸収入	3,029	2,589	2,589	0	0	85.5	100.0
償還金及び 還付加算金	100	19	19	0	0	18.8	100.0
受託事業収 入	2,109	1,770	1,770	0	0	83.9	100.0
広域連合支 出金	820	800	800	0	0	97.6	100.0
合計	69,038	68,635	68,472	0	163	99.2	99.8
前年度	63,562	62,648	62,666	0	△17	98.6	100.0
増減額	5,476	5,986	5,806	0	180	0.6	△0.2

当初予算額は6,536万2千円で、前年度に比べ63万3千円増加している。その後、後期高齢者医療保険料194万3千円、国庫支出金220万円、繰越金106万1千円の増額補正、繰入金74万8千円、諸収入78万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より547万6千円増加した6,903万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると580万6千円（9.3%）増加している。これは、主に繰越金で12万5千円（1.1%）の減少となったが、国庫支出金で子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けたシステム改修事業補助金220万円（皆増）の増加によるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
総務費	3,360	3,301	0	59	98.2
後期高齢者医療広域連 合納付金	61,684	60,952	0	732	98.8
保険事業費	3,408	3,034	0	374	89.0
諸支出金	586	505	0	81	86.1
償還金及び還付加算 金	100	19	0	81	18.8
繰出金	486	486	0	0	100.0
合 計	69,038	67,792	0	1,246	98.2
前年度	63,562	61,604	0	1,958	96.9
増減額	5,476	6,188	0	△712	

支出済額は6,779万2千円、不用額は124万6千円で、執行率は98.2%となっている。前年度と比べると、支出済額は618万8千円（10.0%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金で393万3千円（6.9%）などが増加したことによるものである。

なお、令和7年度における月平均被保険者数は742人（前年度775人）となっている。

(3) 介護保険特別会計

予算現額5億772万6千円に対し、歳入5億762万5千円、歳出4億9,416万1千円で、差引額、実質収支ともに1,346万4千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は1,568万4千円の黒字であったので、単年度収支は222万円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
保険料	87,576	88,376	87,615	0	760	100.0	99.1
使用料及び手数料	1,116	1,026	1,026	0	0	92.0	100.0
国庫支出金	123,014	123,015	123,015	0	0	100.0	100.0
国庫負担金	81,775	81,775	81,775	0	0	100.0	100.0
国庫補助金	41,239	41,240	41,240	0	0	100.0	100.0
支払基金交付金	122,979	122,979	122,979	0	0	100.0	100.0
県支出金	68,469	68,470	68,470	0	0	100.0	100.0
県負担金	65,374	65,375	65,375	0	0	100.0	100.0
県補助金	3,095	3,096	3,096	0	0	100.0	100.0
財産収入	150	0	0	0	0	67.3	100.0
繰入金	88,735	88,734	88,734	0	0	100.0	100.0
繰越金	15,684	15,684	15,684	0	0	100.0	100.0
諸収入	3	0	0	0	0	0.0	
合計	507,726	508,385	507,625	0	760	100.0	99.9
前年度	486,212	487,246	486,158	1	1,087	100.0	99.8
増減額	21,514	21,140	21,467	△1	△327	0.0	

当初予算額は4億9,897万7千円で、前年度に比べ354万9千円減少している。その後、主に介護保険料208万3千円、県支出金55万円、繰入金236万9千円、繰越金718万4千円の増額補正、国庫支出金246万3千円、支払基金交付金318万5千円などの減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,151万4千円増加した5億772万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると2,146万7千円（4.4％）増加している。これは、主に介護保険料185万9千円（2.2％）、支払基金交付金1,288万6千円（11.7％）、県支出金735万3千円（12.0％）、繰入金1,564万4千円（21.4％）などで増加によるものである。

収入未済額は76万円で、前年度より32万7千円（30.0％）減少している。

なお、介護保険料は、収入済額8,761万5千円で、収入率は99.1％と前年度から0.4ポイント上昇している。その内訳は、特別徴収分100.0％（前年度100.0％）、普通徴収分94.9％（前年度98.6％）、滞納繰越分33.5％（前年度46.4％）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	9,375	8,989	0	386	95.9
総務管理費	4,316	4,115	0	201	95.3
徴収費	9	8	0	1	86.5
介護認定審査会費	4,850	4,666	0	184	96.2
趣旨普及費	200	200	0	0	99.8
保険給付費	458,526	447,487	0	11,039	97.6
介護サービス費	411,600	402,942	0	8,658	97.9
介護予防サービス費	12,650	11,364	0	1,286	89.8
その他諸費	306	299	0	7	97.8
高額介護サービス等費	13,340	12,709	0	631	95.3
特定入所者介護サービス等費	20,630	20,173	0	457	97.8
地域支援事業費	19,360	17,272	0	2,088	89.2
介護予防・生活支援サービス事業費	6,202	4,917	0	1,285	79.3
一般介護予防事業費	1,236	1,150	0	86	93.1
包括的支援事業・任意事業費	11,904	11,193	0	711	94.0
その他諸費	18	12	0	6	67.0
基金積立金	150	101	0	49	67.3
諸支出金	20,315	20,313	0	2	100.0
償還金及び還付加算金	16,232	16,231	0	1	100.0
繰出金	4,083	4,082	0	1	100.0
合 計	507,726	494,161	0	13,565	97.3
前年度	486,212	470,474	0	15,738	96.8
増減額	21,514	23,687	0	△2,173	

支出済額は4億9,416万1千円、不用額は1,356万5千円で、執行率は97.3%となっている。前年度と比べると、支出済額は2,368万7千円（5.0%）増加している。これは、主に保険給付費4,764万6千円（11.9%）、総務費の総務管理費158万4千円（6.3%）などで増加となったが、諸支出金2,243万4千円（52.5%）などの減少によるものである。

なお、令和7年度における月平均受給者数は241人（前年度201人）となっている。

(4) 土地開発事業特別会計

予算現額9,886万4千円に対し、歳入9,886万3千円、歳出4,758万4千円で、差引額5,127万9千円、繰越明許費5,108万円を差し引き、実質収支は19万9千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は4万9千円の黒字であったので、単年度収支は15万円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産収入	6,069	6,069	6,069	0	0	100.0	100.0
繰入金	92,745	92,745	92,745	0	0	100.0	100.0
繰越金	50	49	49	0	0	98.1	100.0
合計	98,864	98,863	98,863	0	0	100.0	100.0
前年度	15,866	12,485	12,485	0	0	78.7	100.0
増減額	82,998	86,378	86,378	0	0	21.3	0.0

当初予算額は9,200万9千円で、前年度に比べ3,919万9千円増加している。その後、繰入金2,025万7千円の増額補正、財産収入1,340万3千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より8,299万8千円増加した9,886万4千円となっている。

収入済額を前年度と比べると8,637万8千円（691.9%）増加している。これは、財産収入606万9千円（皆増）、繰入金8,053万5千円（659.6%）などの増加によるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
事業費	98,864	47,584	51,080	200	48.1
諸支出金	0	0	0	0	
合 計	98,864	47,584	51,080	200	48.1
前年度	15,866	12,436	0	3,430	78.4
増減額	82,998	35,148	51,080	△3,230	△30.3

支出済額は4,758万4千円で、予算現額に対し48.1%の執行率となっており、五領地区団地造成事業費5,108万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は20万円（0.2%）となっている。前年度と比べると、支出済額は3,514万8千円の増額となっている。これは、主に田中分譲地売払い収入（2区画）に伴う一般会計繰出金及び五領地区団地造成事業によるものである。

(5) 農業用水事業特別会計

予算現額1億1,810万5千円に対し、歳入1億1,810万5千円、歳出7,951万9千円、差引額3,858万6千円、繰越明許費繰越額を差し引き、実質収支は63万3千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は47万3千円の黒字であったので、単年度収支は15万9千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰入金	99,718	99,718	99,718	0	0	100.0	100.0
県支出金	2,500	2,500	2,500	0	0	100.0	100.0
繰越金	10,474	10,473	10,473	0	0	100.0	100.0
諸収入	5,413	5,414	5,414	0	0	100.0	100.0
合計	118,105	118,105	118,105	0	0	100.0	100.0
前年度	41,271	41,271	41,271	0	0	100.0	100.0
増減額	76,834	76,834	76,834	0	0	0.0	0.0

当初予算額は1億251万2千円で、繰越金1,000万円が前年度から繰越財源として充当され、その後、繰入金1,008万5千円の増額補正、諸収入446万6千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より7,683万4千円増加した1億1,810万5千円となっている。

収入済額を前年度と比べると7,683万4千円（186.2%）増加している。これは、主に繰入金6,014万6千円（152.0%）の増加によるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
農業用水事業費	118,105	79,519	37,953	633	67.3
諸支出金	0	0	0	0	
合計	118,105	79,519	37,953	633	67.3
前年度	41,271	30,797	10,000	474	74.6
増減額	76,834	48,722	27,953	159	

支出済額は7,951万9千円で、予算現額に対し67.3%の執行率となっており、高山揚水場PCB機器取替工事1,395万3千円、高山揚水場廃止に向けた対策事業2,400万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は63万3千円（0.5%）となっている。前年度と比べると、支出済額は4,872万2千円（158.2%）増加している。これは、主に施設管理費の工事請負費3,548万3千円（1,976.5%）、貯水池県営調査事業489万9千円（165.0%）の増額によるものである。

4. 公営企業会計

企業会計の経営状況は、次表のとおりである。

1) 収益的収支

(税抜)

区分	事業収益	事業費用	差引	利益率 (%)
簡易水道事業	91, 937	92, 744	△ 807	△ 0. 9
水をきれいにする事業	142, 556	138, 665	3, 891	2. 8
合計	234, 493	231, 409	3, 084	1. 3

(決算書：簡水8頁・水きれ9頁)

簡易水道事業の収益的収支における事業収益は9, 193万7千円、事業費用は9, 274万4千円、収支差引△80万7千円（純損失）となった。主な収入は給水収益3, 967万2千円、他会計補助金477万6千円、長期前受金戻入4, 536万7千円である。主な支出は原水及び浄水費1, 533万8千円、配水及び給水費837万2千円、総係費1, 341万円、減価償却費5, 365万7千円、支払利息及び企業債取扱諸費180万6千円である。

水をきれいにする事業の収益的収支における事業収益は1億4, 255万6千円、事業費用は1億3, 866万5千円、収支差引389万1千円（純利益）となった。主な収入は下水道使用料2, 256万8千円、他会計補助金2, 867万3千円、他会計負担金1, 356万円、長期前受金戻入7, 757万6千円である。主な支出は管渠費707万円、処理場費1, 321万7千円、浄化槽費1, 614万3千円、総係費655万9千円、減価償却費7, 759万7千円、支払利息及び企業債取扱諸費1, 356万円である。

2) 資本的収支

(税込)

区分	資本的収入	資本的支出	差引	収支比率 (%)
簡易水道事業	6, 617	10, 739	△ 4, 122	△ 62. 3
水をきれいにする事業	84, 652	84, 361	291	0. 3
合計	91, 269	95, 100	△ 3, 831	△ 4. 2

(決算書：簡水8頁・水きれ10頁)

簡易水道事業の資本的収支における資本的収入は661万7千円、資本的支出は1, 073万9千円、収支差引△412万2千円（資金不足）となった。主な収入は企業債220万円、他会計負担金441万7千円である。主な支出は施設改良費270万7千円、企業債償還金803万2千円である。

水をきれいにする事業の資本的収支における資本的収入は8, 465万2千円、資本的支出は8, 436万1千円、収支差引29万1千円となった。主な収入は企業債1, 980万円、受益者負担金75万円、他会計負担金6, 410万2千円である。主な支出は処理場建設改良費2, 000万9千円、企業債償還金6, 410万2千円である。

公営企業会計全体の資産は、24億4, 921万7千円で、簡易水道事業7億7, 434万8千円、水をきれいにする事業16億7, 486万9千円となっている。

固定資産の総額は、24億106万2千円で、簡易水道事業7億5, 319万5千円、水をきれいにする事業16億4, 786万7千円となっている。

流動資産の総額は、4, 815万5千円で、簡易水道事業2, 115万3千円、水をきれいにする事業2, 700万2千円となっている。

公営企業会計全体としての負債額は22億9, 020万5千円で、簡易水道事業7億2, 566万6千円、水をきれいにする事業15億6, 453万9千円となっている。

公営企業会計全体の資本合計は1億5, 901万3千円で、簡易水道事業4, 868万2千円、水をきれいにする事業1億1, 033万1千円となっている。

剰余金の合計は、△1, 687万3千円であった。（欠損金）

(7) 簡易水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

1) 収益的収入

当年度の収益は、予算額8,670万3千円に対し、決算額9,600万6千円で、予算額に比べ930万3千円の増収となった（内、営業収益の予算額3,545万6千円に対し、決算額4,477万4千円で、予算額に比べ931万8千円の増収。営業外収益の予算額5,124万7千円に対し、決算額5,123万2千円で予算額に比べ1万5千円の減収であった）。

各科目別収益は、次のとおりである。

簡易水道事業収益

(税込)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
営業収益	35,456	44,774	9,318	(うち、仮受消費税 及び地方消費税4,069)
営業外収益	51,247	51,232	△ 15	
特別利益	0	0	0	
合計	86,703	96,006	9,303	
前年度	87,913	89,088	1,175	
増減額	△ 1,210	6,918	8,128	

2) 収益的支出

当年度の費用は予算額1億58万3千円に対し、決算額9,641万1千円で、不用額417万2千円、執行率95.9%となった。

各科目別費用は、次のとおりである。

簡易水道事業費用

(税込)

区分	予算額	決算額	不用額	備考
営業費用	97,500	93,777	3,723	(うち、仮払消費税 及び地方消費税2,878)
営業外費用	3,073	2,607	466	
特別損失	10	27	△ 17	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2)
合計	100,583	96,411	4,172	
前年度	92,017	90,651	1,366	
増減額	8,566	5,760	2,806	

支出の前年対比は、次のとおりである。

(税抜)

区分 科目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前年対比(%)
原 水 及 び 浄 水 費		15,338	16.5	15,143	17.2	195	101.3
	光 熱 水 費	6,410	41.8	6,788	44.8	△ 378	94.4
	修 繕 費	2,417	15.8	2,061	13.6	356	117.3
	そ の 他	6,511	42.4	6,294	41.6	217	103.4
配 水 及 び 給 水 費		8,372	9.0	9,021	10.3	△ 649	92.8
総 係 費		13,410	14.5	13,449	15.3	△ 39	99.7
減 価 償 却 費		53,657	57.9	46,712	53.1	6,945	114.9
そ の 他 の 営 業 費 用		121	0.1	172	0.2	△ 51	70.3
営 業 外 費 用		1,821	2.0	2,939	3.3	△ 1,118	62.0
特 別 損 失		25	0.0	532	0.6	△ 507	4.7
合 計		92,744	100.0	87,968	100.0	4,776	105.4

イ 資本的収入及び支出（税込）

当年度資本的収入は661万7千円、支出は1,073万9千円で、支出の内訳は建設改良費270万7千円、企業債償還金803万2千円であった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する金額は、引継金412万1千円で補填した。

(8) 水をきれいにする事業会計

ア 収益的収入および支出

1) 収益的収入

当年度の収益は、予算額1億4,114万6千円に対し、決算額1億4,573万6千円で、予算額に比べ459万円の増収となった（内、営業収益の予算額1,990万4千円に対し、決算額2,493万7千円で、予算額に比べ503万3千円増収。営業外収益の予算額1億2,124万2千円に対し、決算額1億2,079万9千円で、予算額に比べ44万3千円の減収であった）。

各科目別収益は、次のとおりである。

下水道事業収益

(税込)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
営業収益	19,904	24,937	5,033	(うち、仮受消費税 及び地方消費税2,267)
営業外収益	121,242	120,799	△443	
合計	141,146	145,736	4,590	
前年度	112,738	112,667	△71	
増減額	28,408	33,069	4,661	

2) 収益的支出

当年度費用は、予算額1億4,544万5千円に対し、決算額1億4,029万1千円で、不用額515万4千円、執行率96.5%となった。

各科目別費用は、次のとおりである。

下水道事業費用

(税込)

区分	予算額	決算額	不用額	備考
営業費用	131,520	124,205	7,315	(うち、仮払消費税及び地方消費税3,619)
営業外費用	13,920	13,560	360	
特別損失	5	2,526	△ 2,521	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2)
合計	145,445	140,291	5,154	
前年度	148,467	138,836	9,631	
増減額	△ 3,022	1,455	△ 4,477	

支出の前年対比は、次のとおりである。

(税抜)

区分 科目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	前年対比 (%)
管 渠 費		7,071	5.1	3,647	2.6	3,424	193.9
	光 熱 水 費	1,525	21.6	1,428	39.2	97	106.8
	修 繕 費	1,089	15.4	16	0.4	1,073	6806.3
	委 託 料	4,392	62.1	1,988	54.5	2,404	220.9
	そ の 他	65	0.9	215	5.9	△ 150	30.2
処 理 場 費		13,217	9.6	13,525	10.0	△ 308	97.7
	光 熱 水 費	6,050	45.8	5,711	42.2	339	105.9
	修 繕 費	642	4.9	987	7.3	△ 345	65.0
	委 託 料	5,623	42.5	5,777	42.7	△ 154	97.3
	そ の 他	902	6.8	1,050	7.8	△ 148	85.9
浄 化 槽 費		16,143	11.6	16,553	12.2	△ 410	97.5
	光 熱 水 費	476	3.0	486	2.9	△ 10	97.9
	修 繕 費	2,504	15.5	2,267	13.7	237	110.5
	委 託 料	11,707	72.5	12,401	74.9	△ 694	94.4
	そ の 他	1,456	9.0	1,399	8.5	57	104.1
総 係 費		6,559	4.7	6,537	4.8	22	100.3
減 価 償 却 費		77,597	56.0	79,926	58.9	△ 2,329	97.1
営 業 外 費 用		15,555	11.2	15,065	11.1	490	103.3
特 別 損 失		2,523	1.8	554	0.4	1,969	455.4
合 計		138,665	100	135,807	100	2,858	102.1

イ 資本的収入及び支出（税込）

当年度資本的収入は8,465万2千円、支出は8,436万1千円で、支出の内訳は建設改良費2,025万9千円、企業債償還金6,410万2千円であった。

5. 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の令和7年度における異動及び令和7年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区分		単位	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
土地	行政財産	㎡	9,870,415	525	9,870,940
	普通財産	㎡	2,123,391	△7	2,123,384
	計	㎡	11,993,806	518	11,994,324
建物	行政財産	㎡	32,315	0	32,315
	普通財産	㎡	819	0	819
	計	㎡	33,134	0	33,134
出資による権利		円	62,963,197	0	62,963,197

ア 土地

行政財産は、前年度に比べ278㎡増加している。これは、消防施設として熊野地区防火水槽地111㎡、道路寄付等3件414㎡が増加したことによるものである。

普通財産は、前年度に比べ7㎡減少している。これは、住宅進入路用地（新田地区）の減少によるものである。

イ 建物

行政財産、普通財産ともに異動はなかった。

ウ 出資による権利

令和7年度中の増減高はなかった。

出資先	令和6年度末 現在高（円）	令和7年度中 増減高（円）	令和7年度末 現在高（円）
群馬県信用保証協会	3,000,000	0	3,000,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	0	30,000
（財）群馬県農業後継者育成基金	624,197	0	624,197
群馬県農業信用基金協会	1,050,000	0	1,050,000
吾妻森林組合	3,264,000	0	3,264,000
（財）群馬県長寿社会づくり財団	158,000	0	158,000
（財）群馬県養蚕振興基金	424,000	0	424,000
（財）群馬県産業支援機構	31,000	0	31,000
吾妻広域町村圏振興整備組合	32,574,000	0	32,574,000
（財）群馬県消防協会（運用財産出捐金）	823,000	0	823,000
（社）群馬県畜産協会	585,000	0	585,000
地方公営企業等金融機構	400,000	0	400,000
（株）たかやま振興公社	20,000,000	0	20,000,000
合 計	62,963,197	0	62,963,197

(2) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度末 増減高	令和 7 年度末 現在高
財政調整基金	1, 228, 913	△18, 045	1, 210, 868
減債基金	201, 682	7, 494	209, 176
農業用水水源施設等管理基金	1, 501, 632	△92, 026	1, 409, 606
飲料水水源施設等管理基金	79, 034	157	79, 190
農業振興基金	173, 554	△7, 478	166, 076
社会福祉事業基金	56, 552	△10, 856	45, 696
庁舎建設等基金	559, 259	77, 546	636, 805
上州高山ふるさと基金	12, 800	3, 555	16, 356
森林環境譲与税基金	7, 169	△2, 986	4, 183
地域社会デジタル社会推進基金	94, 057	△7, 593	86, 465
国民健康保険基金	50, 842	101	50, 943
介護保険介護給付費準備基金	50, 309	△14, 714	35, 595
土地開発基金	150, 000	0	150, 000
育英基金	120, 000	0	120, 000
介護保険融資基金	2, 000	0	2, 000
合 計	4, 287, 803	△64, 845	4, 222, 958

財政調整基金は、1,804万5千円が取り崩され、当年度末現在高は12億1,86万8千円となっている。

減債基金は、今後の村債償還に充てるため749万4千円が積み増しされた。

農業用水水源施設等管理基金は、農業用水の維持管理に充てるため9,202万6千円が取り崩された。

農業振興基金は、パイプハウス貸付収入34万1千円を基金へ積み戻したほか、農業振興施策のため781万9千円が取り崩された。

社会福祉事業基金は、保健福祉センターの防災減災省エネルギー設備導入のために起こした村債の償還のため1,085万6千円が取り崩された。

庁舎等建設基金は、庁舎整備のための準備資金5,000万円、保健福祉センターの太陽光発電設備等の更新費用250万円の積増しなどにより、当該年度末残高は6億3,680万5千円となっている。

上州高山ふるさと基金は、当該年度末残高は1,635万6千円となっている。

国民健康保険基金は、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は5,094万3千円となっている。

介護保険介護給付費準備基金は、当年度末現在高は3,559万5千円となっている。

第6. むすび

財務の分析に用いる指標を見ると、財政力指数は0.28と前年度と同様の値を推移しており、低い水準となっている。

経常収支比率は93.2%と前年度から1.4ポイント鈍化となった。

実質公債費比率は7.4%と前年度から0.4ポイント減少している。これは、償還完了と償還開始の割合によるものであり、令和8年度からは過疎債の償還が予定されている。

なお、令和7年度における実質公債費比率の県内町村平均は6.7%であった。

財政の構造を見ると、歳入の構成では、自主財源が32.6%と前年度から5.4ポイント増加している。これは、財産収入や繰入金及び諸収入等が増加したことが大きな要因と思われる。

歳入の状況を見ると、一般会計では17款 財産収入、1項 財産運用収入、3目 利子及び配当金の収入済額が、4,480万円余りと、前年度の720万円と比較すると3,760万円（522.2%）増加している。日銀のゼロ金利政策やマイナス金利政策が解除され、各種金利が大幅に上昇した。定期預金から利率の高い既発債へ変更を進めたために増額となった。村基金条例の中で「基金に属する現金は、金融機関への預金その他、最も確実、かつ、有利な方法により保管しなければならない。」と定められており、安全な投資方法を第一としている。具体的には金融機関の定期預金と公募公債といわれる国債、都道府県債、政府保証債、財投機関債などに限って投資をするなどの的確な資産運用が行われており、年々厳しさを増す村財政の貴重な収入源の確保として高く評価できる。

歳出においては、村内各公共施設等に設置されているAED（自動体外式除細動器）の適切な運用管理に努めていただきたい。有事の際には、誰もが、戸惑うことなく使用ができる環境整備の構築にご尽力されることを強く望むものである。

令和6年度より、簡易水道事業及び水をきれいにする事業は地方公営企業会計に移行した。地方公営企業会計は常に企業の経済性を発揮し、公共の福祉の増進を目的とし運営することが基本原則である。このような中、本村を含む地方財政は年々厳しさを増している状況にある。今後も少子高齢化や人口減少などをはじめとする社会情勢の変化により、大幅な水需要の伸びに期待できない上、老朽化する施設や管路更新などへの対応に多額の資金が必要となることが予想される。これらを踏まえ、事業経営にあたっては、企業債残高等に留意しつつ、効率的な事業推進や費用削減を図ることにより経営健全化・効率化に努められたい。

地方分権と行財政改革、人口減少や少子高齢化への対応や住民福祉の拡充など、様々な行政課題が山積する中であるが、住民のニーズをできるだけ速やかに把握するとともに、計画的、かつ、効率的な行財政の運営と安定した事業計画の立案を心掛け、住民が安全・安心できる暮らしを守り、福祉の向上や明るく活気のある村づくりのための施策を望むものである。混沌とした世界情勢の下、生活必需品の価格高騰などにより住民生活は厳しさを増しているが、役場職員個々の資質向上を図り、この厳しい時代だからこそ住民の期待に応える行政執行がなされるよう一層の努力を希望したい。本決算処理完結のため、事務執行に尽力された各位に深く敬意を表し報告とする。